

競技力強化のための施策に関する方向性について

令和3年6月9日

競技力強化のための施策に関する評価検討会

- 国際競技大会等における日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与える力を持つものであり、その力が東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）以降も永く発揮されるよう、東京大会の最重要のレガシーとして、国際競技力の向上に継続的に取り組む必要がある。
- オリ・パラ一体、夏季・冬季競技共通、各競技団体の強化戦略プランの実効化支援システムなど、「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」に基づくこれまでの取組について、その多くは有意義なものであり、必要な見直しを行いつつ、継続して実施していくことを基本とすべきである。
- 必要な見直しに当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響や社会全体のデジタルトランスフォーメーション、今夏の東京大会の経験を踏まえ、時代に即してより進化したものとする必要がある。具体的には、デジタル技術の活用により、強化活動の質を更に高めていくとともに、感染症等による制約を受ける状況にあっても強化活動を継続的に実施できるような環境を整備することや、中央競技団体の実情を踏まえつつ、ガバナンス構築や経営力強化などを促すことも、これからの時代における競技力向上を図る上では欠かせない観点である。
- また、世界に伍する強化活動を進めていく上で、医・科学的な知見の重要性はますます高まっている。ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の機能を更に強化していくのみならず、HPSCと地域のスポーツ医・科学センターや大学等との連携協力を一層促進する必要がある。更に、トップスポーツにおける様々な知見や取り組みの成果については、広く社会へ還元することも重要である。女性アスリート支援についても、指導者の理解促進を含む強化現場の環境整備に向けた取組や相談体制の充実等を図っていくことが重要である。
- 持続的な競技力の発展のため、次世代アスリートの発掘・育成にあたっては、中央競技団体におけるアスリートの育成パスウェイを確立し、世界で活躍するトップアスリートを育成するための中長期の取組を支援する必要がある。また、ハイパフォーマンス統括人材（中央競技団体の強化活動全体をマネジメントするディレクター、ワールドクラスのコーチ）については、これまでの取組成果を活用した育成や各中央競技団体等への配置の促進に今後取り組むべきである。
- 上記の考え方を基本としながら、本評価検討会においては、今後、東京大会の結果も踏まえ、これまでの取組の評価検証を進め、今後の施策の在り方に向けた議論を深化することとする。